

令和4年9月

青森県議会第311回定例会

株式会社建築住宅センター
経営状況説明書

株式会社建築住宅センター経営状況説明書を地方自治法第243条の
3第2項の規定により提出する。

令和4年9月21日

青森県知事 三 村 申 吾

((1))

1 令和4年度事業計画

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和4年度は、次の事業を実施するものである。

(1) 建築確認検査（実施予定件数 7,260件）

建築基準法に基づき、指定確認検査機関として、建築物等の確認審査、中間検査及び完了検査を行うものである。

(2) 構造計算適合性判定（実施予定件数 27件）

建築基準法に基づき、指定構造計算適合性判定機関として、建築物の構造計算適合性判定を行うものである。

(3) 住宅瑕疵担保検査（実施予定戸数 1,440戸）

特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく住宅瑕疵担保責任保険法人5社と協定し、窓口業務及び現場検査を行うものである。

(4) 建築物エネルギー消費性能適合性判定（実施予定件数 50件）

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づき、登録建築物エネルギー消費性能判定機関として、建築物エネルギー消費性能適合性判定を行うものである。

(5) フラット35適合証明（実施予定戸数 123件）

独立行政法人住宅金融支援機構の協定機関として、同独立行政法人の証券化支援事業に係る適合証明を行うものである。

(6) 住宅性能評価（実施予定戸数 65戸）

住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づき、登録住宅性能評価機関として、住宅性能評価を行うものである。

(7) 長期優良住宅建築等計画技術的審査（実施予定件数 10件）

長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画について、登録住宅性能評価機関として、適合性の審査及び証明を行うものである。

(8) 低炭素建築物新築等計画技術的審査（実施予定件数 30件）

都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物新築等計画について、登録住宅性能評価機関として、適合性の審査及び証明を行うものである。

(9) こどもみらい住宅支援事業対象住宅証明業務（実施予定件数 70件）

子育て世帯による一定の省エネ性能を有する新築住宅の取得等を支援することも未来住宅支援制度について、登録住宅性能評価機関として、適合性の審査及び証明を行うものである。

2 令和3年度事業実績

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和3年度は、次の事業を実施したものである。

(1) 建築確認検査（実施件数 7,423 件）

建築基準法に基づき、指定確認検査機関として、建築物等の確認審査、中間検査及び完了検査を行ったものである。

(2) 構造計算適合性判定（実施件数 27 件）

建築基準法に基づき、指定構造計算適合性判定機関として、建築物の構造計算適合性判定を行ったものである。

(3) 住宅瑕疵担保検査（実施戸数 1,445 戸）

特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく住宅瑕疵担保責任保険法人5社と協定し、窓口業務及び現場検査を行ったものである。

(4) 建築物エネルギー消費性能適合性判定（実施件数 51 件）

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づき、登録建築物エネルギー消費性能判定機関として、建築物エネルギー消費性能適合性判定を行ったものである。

(5) フラット35適合証明（実施戸数 137 戸）

独立行政法人住宅金融支援機構の協定機関として、同独立行政法人の証券化支援事業に係る適合証明を行ったものである。

(6) 住宅性能評価（実施戸数 27 戸）

住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づき、登録住宅性能評価機関として、住宅性能評価を行ったものである。

(7) 長期優良住宅建築等計画技術的審査（実施件数 11 件）

長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画について、登録住宅性能評価機関として、適合性の審査及び証明を行ったものである。

(8) 低炭素建築物新築等計画技術的審査（実施件数 30 件）

都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物新築等計画について、登録住宅性能評価機関として、適合性の審査及び証明を行ったものである。

(9) グリーン住宅ポイント対象住宅証明業務（実施件数 131 件）

高い省エネ性能を有する住宅を取得する者等に対し、追加工事等と交換できるポイントを発行するグリーン住宅ポイント制度について、登録住宅性能評価機関として、適合性の審査及び証明を行うものである。

3 令和3年度決算報告書

(1)貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 166,856,041 】	【流動負債】	【 19,737,895 】
現金	1,397,469	未払費用	9,006,055
預金	155,835,016	未払法人税等	1,360,000
貯蔵品	225,960	預り金	1,196,590
前払費用	2,136,116	未払消費税	1,250,400
未収入金	7,261,480	賞与引当金	6,924,850
【固定資産】	【 37,379,626 】	【固定負債】	【 4,172,080 】
(有形固定資産)	(9,305,178)	リース債務	4,172,080
建物	1,623,215		
建物附属設備	80,330	負債合計	23,909,975
車両運搬具	1,094,996		
工具器具備品	1,317,207		
一括償却資産	579,700		
リース資産	4,609,730		
(無形固定資産)	(1,218,430)		
ソフトウェア	713,100		
電話加入権	436,800		
リサイクル料金	68,530		
(投資その他の資産)	(26,856,018)		
出資金	10,000		
敷金	6,289,626		
保険積立金	20,337,318		
長期前払費用	219,074		
		純資産の部	
		【株主資本】	【 180,325,692 】
		資本金	60,000,000
		(利益剰余金)	(125,925,692)
		利益準備金	756,900
		その他利益剰余金	125,168,792
		繰越利益剰余金	125,168,792
		自己株式	△5,600,000
		純資産合計	180,325,692
資産合計	204,235,667	負債・純資産合計	204,235,667

(2) 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】		【 223,713,445 】
売 上 高	223,713,445	
売 上 総 利 益		223,713,445
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		【 215,214,700 】
営 業 損 益		8,498,745
【 営 業 外 収 益 】		【 579,817 】
受 取 利 息	6,389	
雑 収 入	573,428	
経 常 損 益		9,078,562
【 特 別 利 益 】		【 】
【 特 別 損 失 】		【 】
税 引 前 当 期 純 損 益		9,078,562
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,360,000
当 期 純 損 益		7,718,562

(3)株主資本等変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 円)

株主資本		
資本金		
	当期首残高及び当期末残高	60,000,000
利益剰余金		
利益準備金	当期首残高	702,500
	当期変動額	54,400
	当期末残高	756,900
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	当期首残高	118,048,630
	当期変動額	△598,400
	当期純損益	7,718,562
	当期末残高	125,168,792
利益剰余金合計	当期首残高	118,751,130
	当期変動額	7,174,562
	当期末残高	125,925,692
自己株式		
	当期首残高及び当期末残高	△5,600,000
株主資本合計		
	当期首残高	173,151,130
	当期変動額	7,174,562
	当期末残高	180,325,692
純資産合計		
	当期首残高	173,151,130
	当期変動額	7,174,562
	当期末残高	180,325,692

(4)個別注記表

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）

無形固定資産

定額法

(3) 消費税等の会計処理

税込方式

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上

2 貸借対照表に関する注記

当期純損益の金額

当期純損益金額 7,718,562 円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済み株式の数

① 発行済普通株式

前期末株式数 1,200 株

当期増加株式数

当期減少株式数

当期末株式数 1,200 株

② 発行済優先株式

前期末株式数 0 株

当期増加株式数

当期減少株式数

当期末株式数 0 株

(2) 自己株式の数

前期末株式数 112 株

当期増加株式数

当期減少株式数

当期末株式数 112 株

(3) 事業年度中の剰余金の配当に関する事項

① 配当の総額 544,000 円

② 配当の原資 利益剰余金

③ 1株当たり配当額 500 円

④ 基準日 令和3年3月31日

⑤ 効力発生日 令和3年6月28日

4 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 165,740.52 円

1株当たり当期純損益 7,094.26 円